



平成 30 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 天昇電気工業株式会社
代表者名 取締役社長 石川 忠彦
(コード番号：東証2部 6776)
問合せ先 取締役経理情報本部長 沼口 和成
(TEL 042-788-1880)

子会社の異動を伴う株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 6 月 28 日開催の取締役会において、以下のとおり、天昇アメリカコーポレーションの株式を取得し、子会社化することに決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得理由

当社は、2007 年に北米地域で日系企業の液晶テレビ用プラスチック製品（以下「同事業」という）を製造販売することを目的として三甲株式会社（現在は三甲不動産株式会社に株式移動）と合弁で同地域に天昇アメリカコーポレーションを設立いたしました。

設立以降、同事業を主力として製造販売を行ってまいりましたが、テレビ産業の世界的な競争激化により主要顧客の北米地域からの撤退等非常に厳しい事業環境となりました。その為、先んじて同事業以外の顧客へ積極的な営業活動を推し進めた結果、アメリカ系企業を中心とした顧客からの受注を獲得することができ今後は事業の拡大を見込める状況となりました。

天昇アメリカコーポレーションの立地している北米地域は、テレビ産業だけでなく家電、電子部品、音響機器、家具、玩具、医療機器等さまざまな産業分野の優良企業が群生しており、当社にとっては非常に有望な地域・市場であると認識しております。

今後は天昇アメリカコーポレーションを当社の海外事業戦略の最重要拠点に位置づけ事業運営を図って行く為、現在、持分法適用会社であるところ合弁先である三甲不動産株式会社より株式を一部取得し子会社化することといたしました。

2. 異動する子会社（天昇アメリカコーポレーション）の概要

(1)	名 称	天昇アメリカコーポレーション
(2)	所 在 地	2320 Paseo de las Americas Suite #106 San Diego, Ca 91254
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 石川 忠彦
(4)	事 業 内 容	産業用プラスチック製品の販売
(5)	資 本 金	26 百万 US ドル (2,858 百万円)
(6)	設 立 年 月 日	2007 年 1 月 24 日
(7)	大株主及び持株比率	三甲不動産株式会社 64.6%（議決権 64.6%） 当 社 35.4%（議決権 35.4%）

(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社が、当該会社の株式を 35.4%保有しております。(議決権 35.4%)		
	人的関係	当社従業員を5名派遣しております。		
	取引関係	当社は、当該会社へ技術支援をしております。		
	関連当事者への 該当状況	当該会社は、持分法適用会社であり、関連当事者に 該当します。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	
連結純資産	12,259千USドル (1,348百万円)	12,285千USドル (1,350百万円)	11,944千USドル (1,313百万円)	
連結総資産	18,437千USドル (2,027百万円)	19,614千USドル (2,156百万円)	17,258千USドル (1,897百万円)	
1株当たり連結純資産	471.51USドル (51,848円)	472.53USドル (51,959円)	459.38USドル (50,513円)	
連結売上高	17,221千USドル (1,893百万円)	14,387千USドル (1,582百万円)	11,359千USドル (1,249百万円)	
連結営業利益	266千USドル (29百万円)	303千USドル (33百万円)	△130千USドル (△14百万円)	
連結経常利益	44千USドル (4百万円)	133千USドル (14百万円)	△177千USドル (△19百万円)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	△180千USドル (△19百万円)	26千USドル (2百万円)	△341千USドル (△37百万円)	
1株当たり連結当期純利益	6.93USドル (△763円)	1.01USドル (111円)	△13.14USドル (△1,445円)	
1株当たり配当金	—	—	—	

参考：換算レート 1ドル = 109.96円 (平成30年6月27日)

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	三甲不動産株式会社		
(2) 所 在 地	岐阜県瑞穂市本田474-1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 後藤 利彦		
(4) 事 業 内 容	不動産賃貸業		
(5) 資 本 金	10,000千円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和44年6月10日		
(7) 純 資 産	相手先からの要請により記載しておりません。		
(8) 総 資 産	相手先からの要請により記載しておりません。		
(9) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社株式を 5,882千株 (持株比率 34.57%) 保有	
	人的関係	当該会社役員を当社役員 (社外) へ1名派遣	

	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、その他の関係会社であり、関連当事者に該当します。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	9,200 株 (議決権の数 : 9,200 個) (議決権所有割合 : 35.4%)
(2) 取得株式数	7,700 株 (議決権の数 : 7,700 個)
(3) 取得価額	\$3,537 千 US ドル (384 百万円)
(4) 異動後の所有株式数	16,900 株 (議決権の数 : 16,900 個) (議決権所有割合 : 65.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 6 月 28 日
(2) 契約締結日	平成 30 年 6 月 29 日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成 30 年 6 月 29 日 (予定)

6. 今後の見通し

今回の株式取得により、当社グループの連結業績に与える影響は現在精査中であり、平成 30 年 3 月期業績予想に影響があった場合には、速やかに開示いたします。

以上